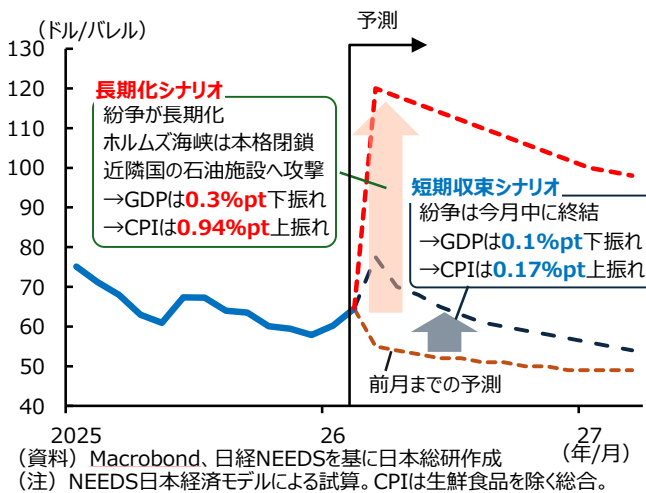


原油価格上昇により強まるわが国経済への逆風

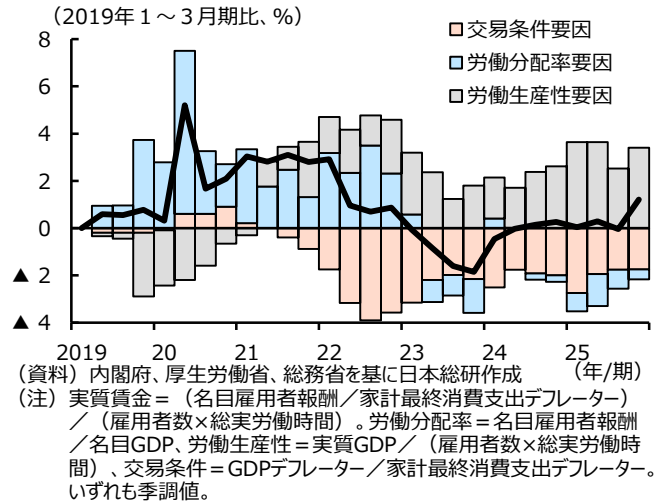
— 物価は1%弱上振れ、家計の負担帳消しには3～4兆円規模の電気・ガス代補助が必要 —

- (1) イランと米国の武力衝突により原油価格は上昇。当社の想定では、武力衝突が短期で収束すれば、原油価格の上昇圧力は早期に沈静化するものの、長期化すれば100ドルを超える水準で高止まりするリスク（図表1）。
- (2) 原油価格の上昇によるわが国経済への影響を試算すると、短期収束シナリオではインフレ率の上昇は限定的にとどまるものの、長期化シナリオでは2026年度のインフレ率は+0.94%ポイント上振れし、GDPは▲0.3%ポイント悪化。交易条件の持ち直しなどによりようやく上向き始めたわが国の実質賃金は、再び下落する公算（図表2）。
- (3) 原油高が長期化するケースでは、政府は臨時の補正予算を編成し、エネルギー価格を抑制する可能性。仮に、補助金で電気・ガス代を抑えることで、物価全体の上振れを阻止しようとするれば、2026年度で3～4兆円規模の歳出が必要に（図表3）。これは、高市政権が2025年度補正予算に盛り込んだ恒久財源を伴わない物価高対策と比較しても突出（図表4）。「責任ある積極財政」のもとで、国債の発行を抑制しようとするれば、他の歳出削減を強いられ、わが国政府の財政運営は一段と難航も。

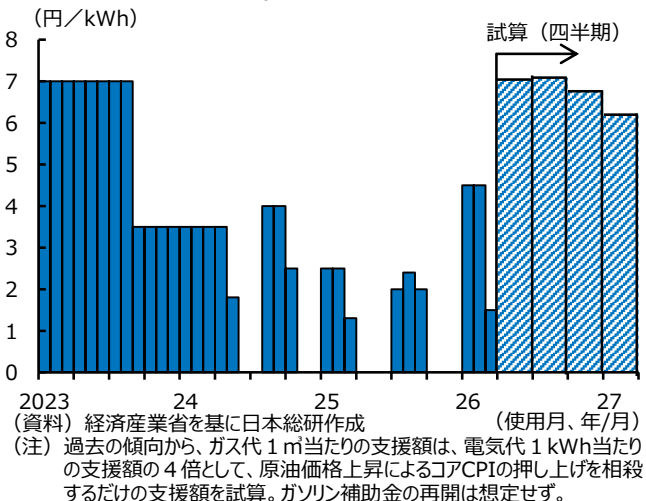
(図表1) WTI原油先物価格とわが国経済への影響



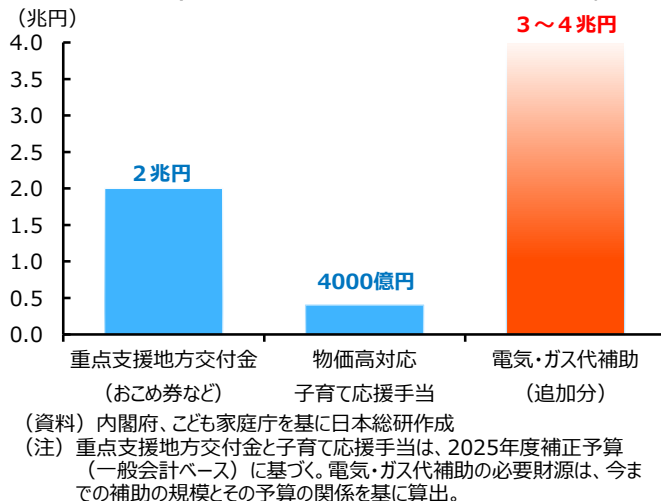
(図表2) 時間当たり実質雇用者報酬



(図表3) 電気代補助の金額



(図表4) 高市政権による一時的な経済対策



【ご照会先】調査部 松田健太郎 (matsuda.kentaro@jri.co.jp, 080-4176-4439)、藤本一輝、古宮大夢

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたもので、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあつた取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。